

5. 平成19年度農業集落排水事業特別会計 ・ 決算見込みの概要について

農業集落排水事業特別会計は、片地川上流の土佐山田町逆川地区における農業集落排水施設の施工及び維持管理を主な目的として、平成19年度より新たに設置した会計となります。

事業の全体計画は、事業費525,500千円、平成19年から23年までの5カ年を予定しています。

平成19年度農業集落排水事業特別会計決算見込みは、歳入が26,800千円で、歳出が26,750千円となっています。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）が50千円の黒字となっています。

収益的収支

現在は整備中（未供用）のため総収益、総費用ともになし。

資本的収支

資本的収入は、市債（下水道事業債6,900千円、過疎対策事業6,900千円）国庫補助金等により、総額で26,800千円となりました。

資本的支出は、建設改良費、負担金等により、総額26,750千円となりました。

結果、資本的収支差額は50千円の黒字となりました。

※ 歳入のうち、700千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は0円、基準外繰入金は700千円となっています。

平成19年度決算見込みの状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

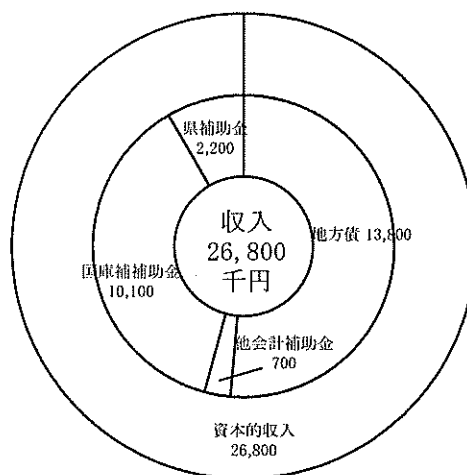
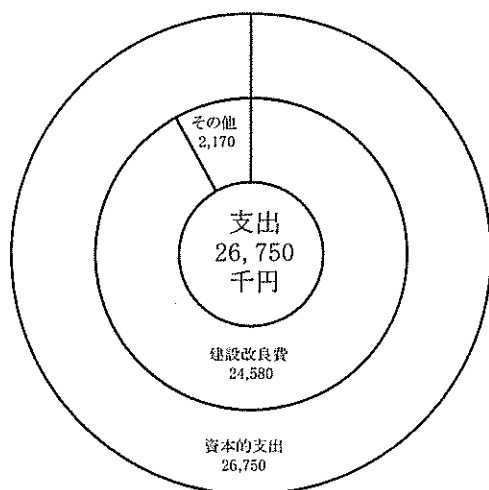
区 分	平成19年度
歳入総額 A	26,800
歳出総額 B	26,750
歳入歳出差引 C=A-B	50
翌年度に繰り越 すべき財源 D	
実質収支 E=C-D	50
単年度収支	50
繰上償還金	
実質単年度収支	50

決算見込みの状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

収益的収支区分	決算額	資本的収支区分	決算額
1. 総収益 A	0	1. 資本的収入 D	26,800
(1) 営業収益	0	ア) 地方債	13,800
ア) 料金収入		イ) 他会計補助金	700
イ) 雨水処理負担金		ウ) 国庫補助金	10,100
ウ) その他		エ) 県補助金	2,200
(2) 営業外収益	0	オ) その他	0
ア) 国庫補助金			
イ) 他会計繰入金		2. 資本的支出 E	26,750
ウ) その他		ア) 建設改良費	24,580
2. 総費用 B	0	イ) 地方債償還費	0
(1) 営業費用		ウ) その他	2,170
(2) 営業外費用			
3. 収支差引 (A-B) C	0	3. 収支差引 (D-E) F	50
収支再差引 (C+F) G	50		
前年度繰越金 H	0		
形式収支 (G+H) I	50		
翌年度に繰り越すべき財源			
実質収支	50		



農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30
供用開始年月日	
事業認可面積 (ha)	18.0
事業認可区域人口 (人)	470
現在処理区域面積 (ha)	
現在処理区域内人口 (人)	
現在処理区域水洗化率 (%)	
現在污水管渠総延長 (m)	
年間総有収水量 (m ³)	
基本料金 (円/月)	
超過料金 (円/m ³)	
料金単価 (円)	
汚水処理原価 (円)	
終末処理施設	

(2) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度 末現在高	平成19年度 借入額	平成19年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	0	6,900	0	0	0	6,900	3,400	3,500
過疎対策事業債	0	6,900				6,900	6,900	0
計	0	13,800	0	0	0	13,800	10,300	3,500

(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

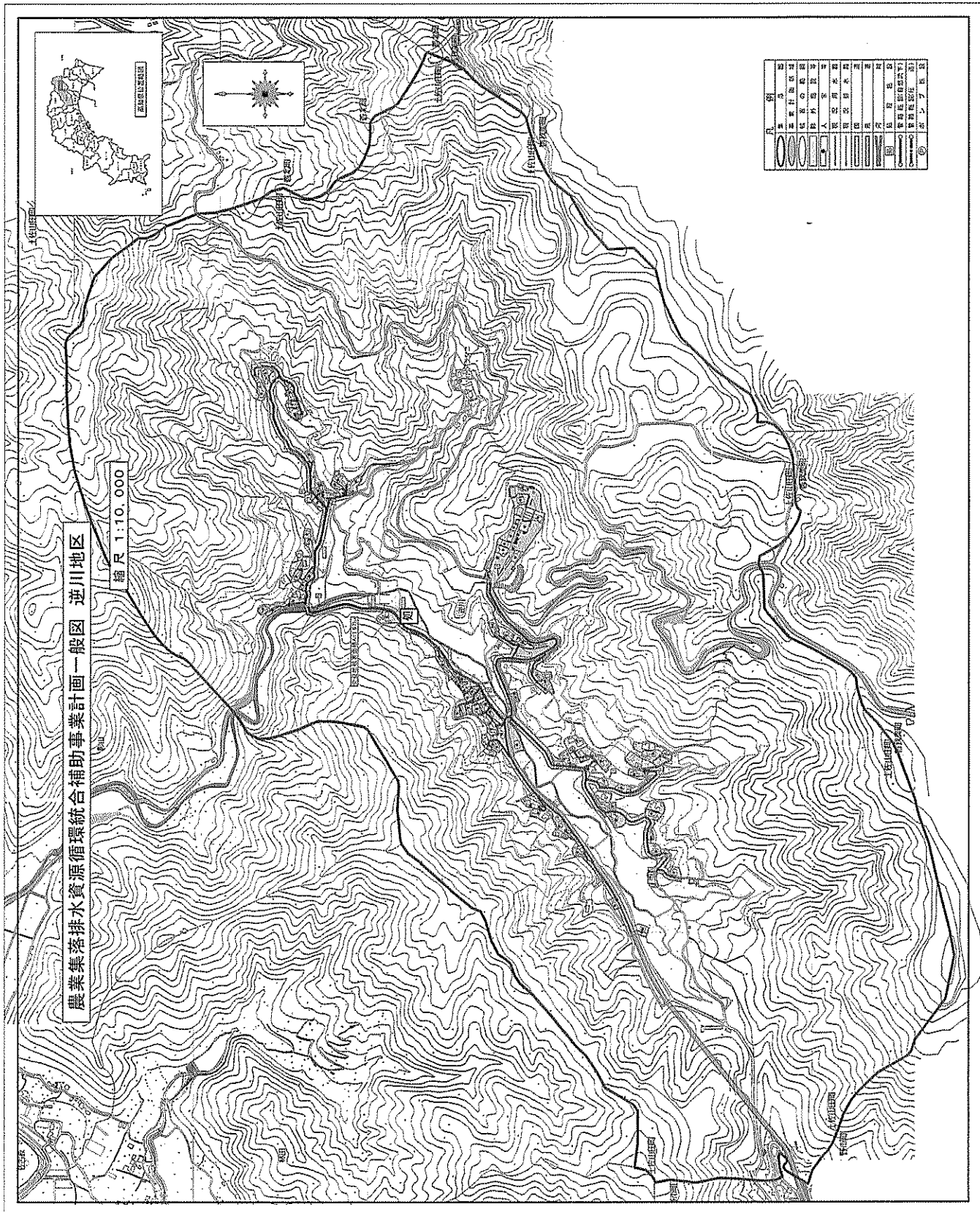
区分	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
月初残高			13,947
借入額		13,947	201
償還額		0	14,148
月末残高		13,947	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子2,416 円

(4) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	農業集落排水資源循環統合補助事業（逆川地区） 基本設計委託事務	2,237			
	逆川地区 汚水処理施設詳細設計委託事務	6,896			
	農業集落排水資源循環統合補助事業（逆川地区） 管路施設測量設計委託事務	10,179			
	農業集落廃水事業事務費	200			
	農業集落廃水事業工事雑費	688			
	計	20,200	10,100		10,000
単独事業	農業集落排水資源循環統合補助事業（逆川地区） 管路施設測量設計委託事務	3,647			
	計	3,647		3,600	47
	農業集落排水事業事務費	210		200	10
	小計	3,857		3,800	57
合計	24,057	10,100	0	13,800	157



6. 平成19年度老人保健特別会計決算見込みの概要について

平成19年度老人保健特別会計決算見込みは、歳入、歳出とも5,347,546千円で、前年度に比べ280,403千円、5.5%増となりました。

歳入では、支払基金交付金が2,742,131千円で(前年度比7,277千円、0.3%増)となり、国庫支出金は、1,636,760千円、県支出金は420,726千円でした。一般会計からの繰入金金は546,032千円でした。

歳出では、総務費が20,562千円となり、医療諸費は5,324,494千円(前年度比273,947千円、5.4%増)でした。

受給者人数が前年度に比べて90人減少したにもかかわらず医療諸費が増加した理由としては、高度先進医療機器の充実等医療内容の高度化や、特定疾病認定人数の増加などの理由による一人当たりの療養諸費の高額化が考えられます。(国保老人の医科入院分ベースで見ると、平成18年度に比べ受給者自体は減少したが、入院日数は微増し、老人保健負担分は約1億6千万円増加している。)

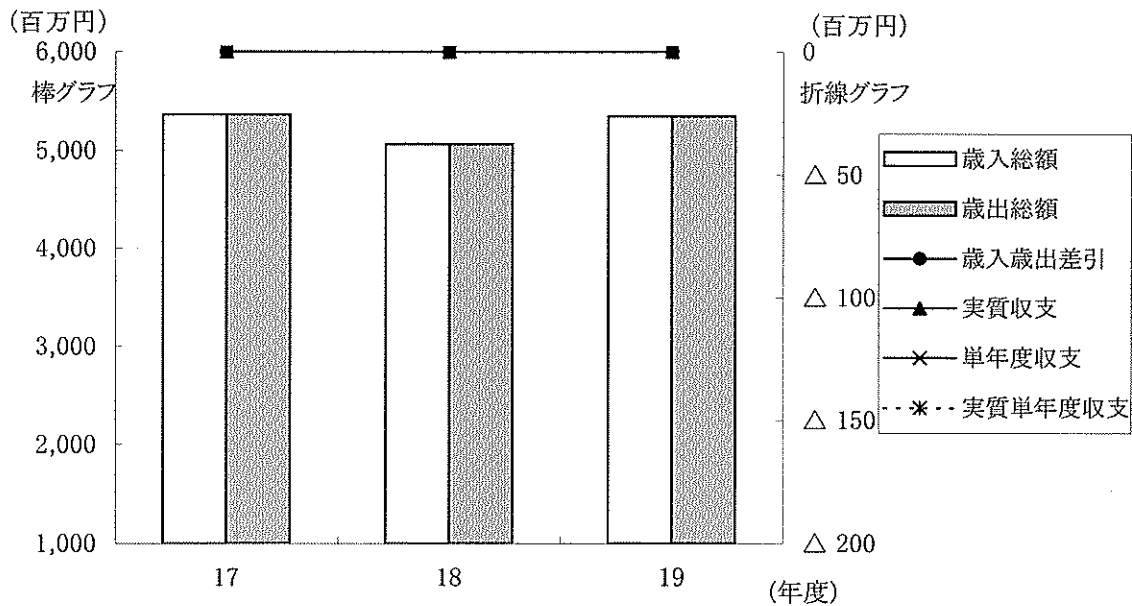
平成19年度決算見込みの状況と財政推移の状況

(老人保健特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	5,364,183	5,067,143	5,347,546
歳出総額 B	5,364,183	5,067,143	5,347,546
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D			
実質収支 E=C-D	0	0	0
単年度収支	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0

附図 決算の推移



決算見込みの状況

(老人保健特別会計)

歳入

(単位：千円)

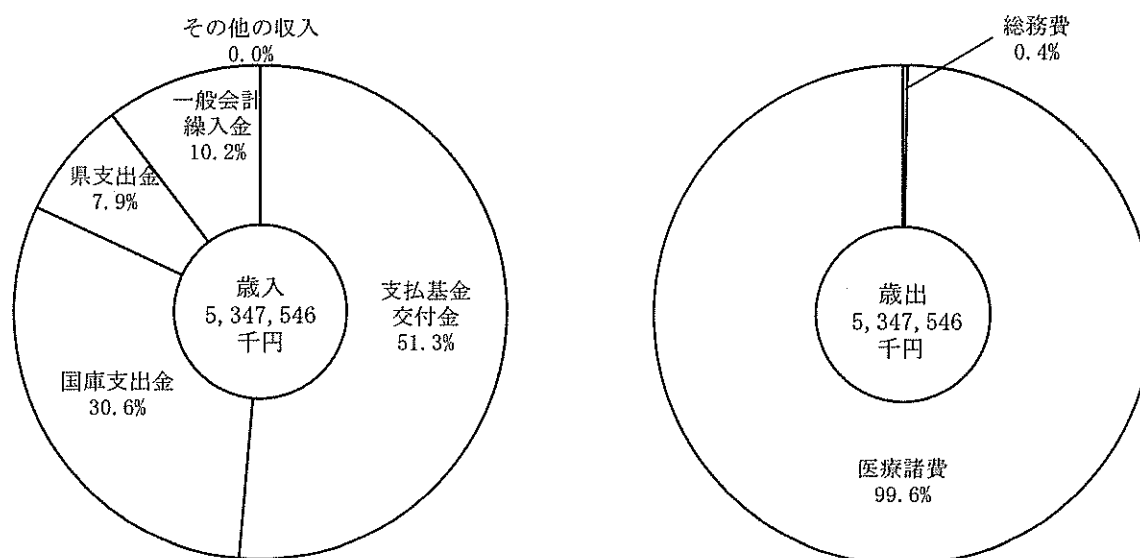
区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
支 払 基 金 交 付 金	2,742,131	51.3	2,734,854	54.0	7,277	0.3
国 庫 支 出 金	1,636,760	30.6	1,562,142	30.8	74,618	4.8
国 庫 負 担 金	1,636,760	30.6	1,561,906	30.8	74,854	4.8
国 庫 補 助 金		0.0	236	0.0	△ 236	皆減
県 支 出 金	420,726	7.9	389,714	7.7	31,012	8.0
一 般 会 計 繰 入 金	546,032	10.2	375,236	7.4	170,796	45.5
医 療 費 分	525,470	9.8	358,876	7.1	166,594	46.4
事 務 費 分	20,562	0.4	16,360	0.3	4,202	25.7
そ の 他 の 収 入	1,897	0.0	5,197	0.1	△ 3,300	△ 63.5
歳 入 合 計	5,347,546	100.0	5,067,143	100.0	280,403	5.5

歳出

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	20,562	0.4	16,596	0.3	3,966	23.9
医 療 諸 費	5,324,494	99.6	5,050,547	99.7	273,947	5.4
医 療 給 付 費	5,226,163	97.7	4,981,707	98.3	244,456	4.9
医 療 費 支 給 費	78,706	1.5	52,344	1.0	26,362	50.4
審 査 支 払 手 数 料	16,107	0.3	16,496	0.3	△ 389	△ 2.4
そ の 他 の 支 出	2,490	0.0	0	0.0	2,490	皆増
歳 出 合 計	5,347,546	100.0	5,067,143	100.0	280,403	5.5

附図 歳入歳出構成



6-3表

老人保健事業業務の概要

(1) 老人医療受給対象保険者別人数

(単位：人)

	平成19年度末	平成18年度末	増減数
国民健康保険	4,632	4,661	△ 29
健康保険	686	716	△ 30
共済組合	149	164	△ 15
国保組合	88	104	△ 16
合計	5,555	5,645	△ 90

(2) 特定疾病認定人員数

(単位：人)

	平成19年度末	平成18年度末	増減数
特定疾病認定人員数※	59	50	9

※高額の治療を長い間続ける必要のある病気で、厚生労働大臣が認めるもの（血友病や人工透析が必要な慢性腎不全等）。

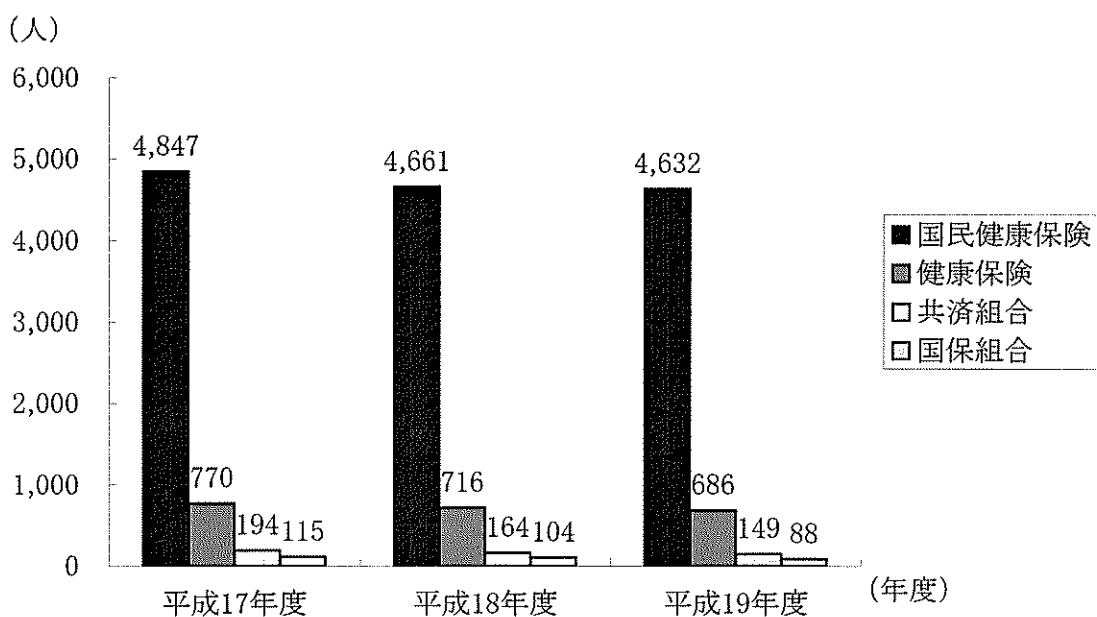
(3) 一定以上所得者数

(単位：人)

	平成19年度末	平成18年度末	増減数
一定以上所得者数※	238	262	△ 24

※同一世帯に課税所得が145万円以上の70歳以上の方または老人保健対象者がいる方。

附図 保険者別人数の推移



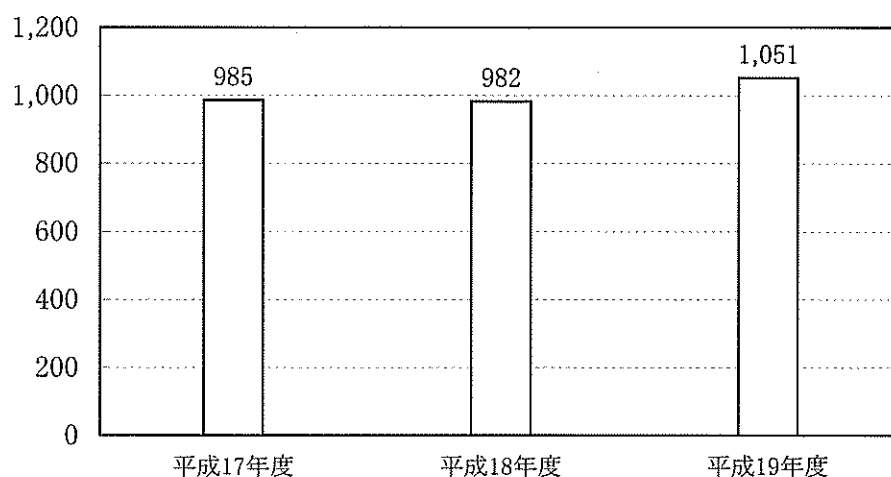
(4) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成18年度
年度末老人保健対象者数 (A)		5,555人	5,645人
療養諸費	老人保健負担分	5,308,387	5,034,053
	一部負担分	528,279	508,185
	計 (B)	5,836,666	5,542,238
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,051	982
受診件数 (E)		156,118件	157,270件
受診率 (%) (E)/(A)		28.1	27.9

附図 一人当たり療養諸費

(千円)



(5) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
月初借入残高	0	219,677	345,900
借入額	693,744	345,900	0
償還額	474,067	219,677	345,900
月末借入残高	219,677	345,900	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 132,213円

7. 平成19年度国民健康保険特別会計 決算見込みの概要について

平成19年度国民健康保険特別会計決算見込みは、歳入が4,236,227千円で、前年度に比べ319,373千円、8.2%増となり、歳出が4,202,863千円で前年度に比べ316,557千円、8.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が33,364千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）についても2,816千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取り崩し額を控除した額）については、39,339千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が956,332千円で（前年度比23,230千円、2.5%増）となり、現年度の収納率は94.6%（前年度比0.4%減）でした。国庫支出金は、1,299,103千円、県支出金は185,795千円でした。療養給付費等交付金は905,123千円でした。これらのうち介護納付金分は176,004千円でした。

歳出では、総務費が67,047千円となり、保険給付費は一般被保険者分が1,778,832千円（前年度比128,784千円、7.8%増）で、退職被保険者分は937,016千円（140,450千円、17.6%増）となっています。老人保健拠出金は709,349千円（前年度比58,102千円、7.6%減）で、介護納付金は175,424千円（前年度比12,800千円、6.8%減）でした。

基金保有額は、677,724千円です。

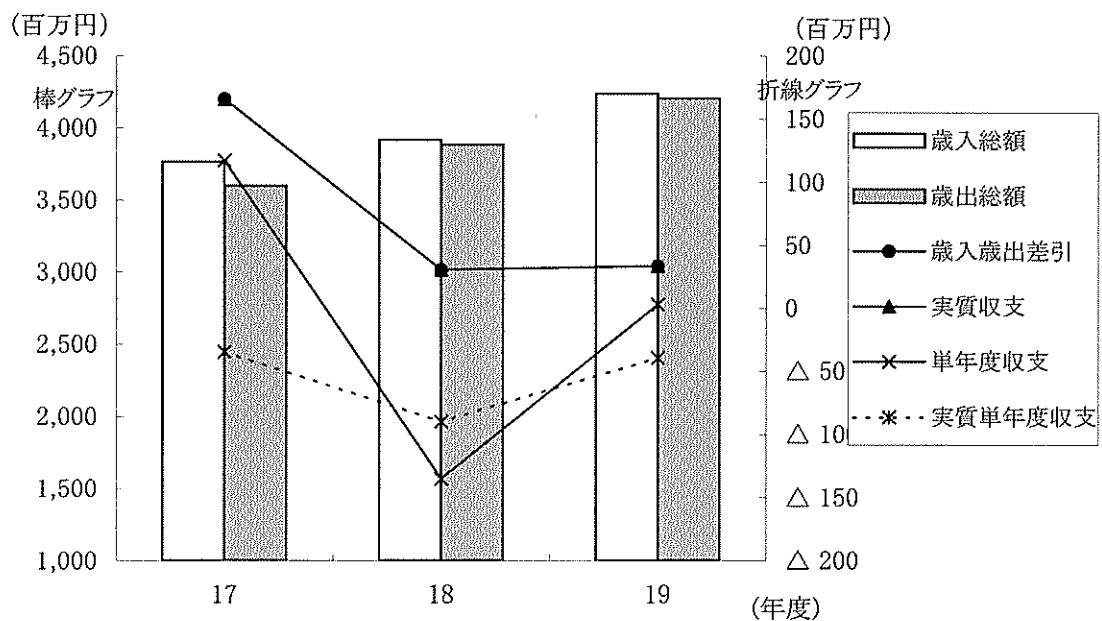
平成19年度決算見込みの状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	3,766,374	3,916,854	4,236,227
歳出総額 B	3,600,864	3,886,306	4,202,863
歳入歳出差引 C=A-B	165,510	30,548	33,364
翌年度に繰り越すべき財源 D			
実質収支 E=C-D	165,510	30,548	33,364
単年度収支	117,031	△ 134,962	2,816
積立金	16,064	85,222	17,845
積立金取り崩し額	167,948	40,000	60,000
実質単年度収支	△ 34,853	△ 89,740	△ 39,339

附図 決算の推移



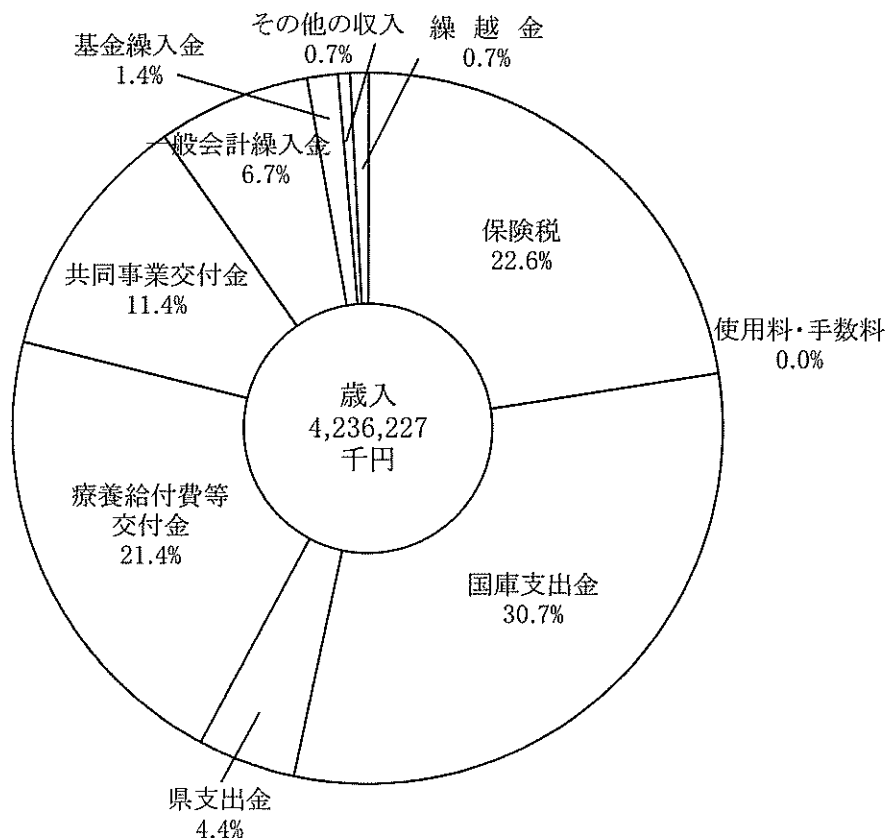
歳入決算見込みの状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	956,332	22.6	933,102	23.8	23,230	2.5
使用料及び手数料	1,170	0.0	1,195	0.0	△ 25	△ 2.1
国 庫 支 出 金	1,299,103	30.7	1,238,889	31.6	60,214	4.9
療養給付費等負担金	809,832	19.1	787,346	20.1	22,486	2.9
高額医療費共同事業負担金	17,566	0.4	16,337	0.4	1,229	7.5
財政調整交付金	469,045	11.1	435,206	11.1	33,839	7.8
その他の補助金	2,660	0.1	—	0.0	2,660	皆増
県 支 出 金	185,795	4.4	180,950	4.6	4,845	2.7
高額医療費共同事業負担金	17,566	0.4	16,337	0.4	1,229	7.5
財政調整交付金	168,229	4.0	164,613	4.2	3,616	2.2
療養給付費等交付金	905,123	21.4	741,822	19.0	163,301	22.0
共同事業交付金	481,987	11.4	264,149	6.8	217,838	82.5
高額医療費共同事業交付金	57,924	1.4	60,937	1.6	△ 3,013	△ 4.9
保険財政共同安定化事業交付金	424,063	10.0	203,212	5.2	220,851	108.7
一般会計繰入金	285,937	6.7	285,469	7.3	468	0.2
基金繰入金	60,000	1.4	40,000	1.0	20,000	50.0
繰越金	30,548	0.7	165,511	4.2	△ 134,963	△ 81.5
その他の収入	30,232	0.7	65,767	1.7	△ 35,535	△ 54.0
歳 入 合 計	4,236,227	100.0	3,916,854	100.0	319,373	8.2

附図 歳入構成



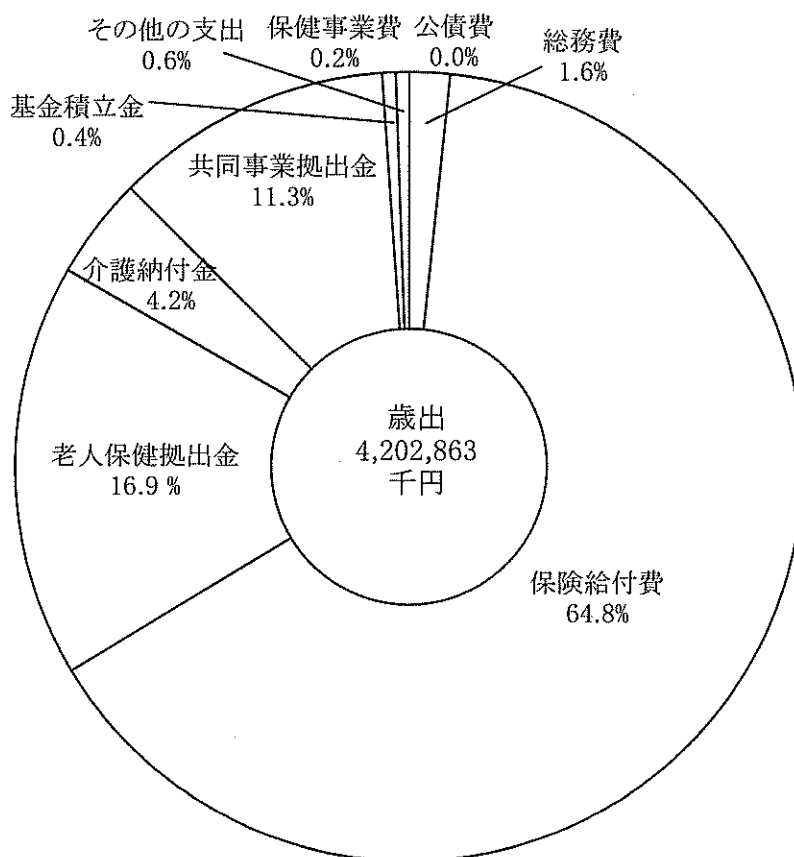
歳出決算見込みの状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	67,047	1.6	44,055	1.1	22,992	52.2
保 険 給 付 費	2,725,301	64.8	2,455,573	63.2	269,728	11.0
療 養 諸 費	2,695,318	64.1	2,429,734	62.5	265,584	10.9
その他の給付費	20,530	0.5	16,880	0.5	3,650	21.6
診療報酬審査支払手数料	9,453	0.2	8,959	0.2	494	0.0
老人保健拠出金	709,349	16.9	767,451	19.7	△ 58,102	△ 7.6
介護納付金	175,424	4.2	188,224	4.8	△ 12,800	△ 6.8
共 同 事 業 拠 出 金	473,560	11.3	266,151	6.9	207,409	77.9
高額医療費拠出金	70,250	1.7	64,946	1.7	5,304	8.2
保険財政共同安定化事業拠出金	403,310	9.6	201,205	5.2	202,105	100.4
保 健 事 業 費	7,296	0.2	7,092	0.2	204	2.9
基 金 積 立 金	17,844	0.4	85,222	2.2	△ 67,378	△ 79.1
公 債 費	80	0.0	94	0.0	△ 14	△ 14.9
そ の 他 の 支 出	26,962	0.6	72,444	1.9	△ 45,482	△ 62.8
歳 出 合 計	4,202,863	100.0	3,886,306	100.0	316,557	8.1

附図 歳出構成

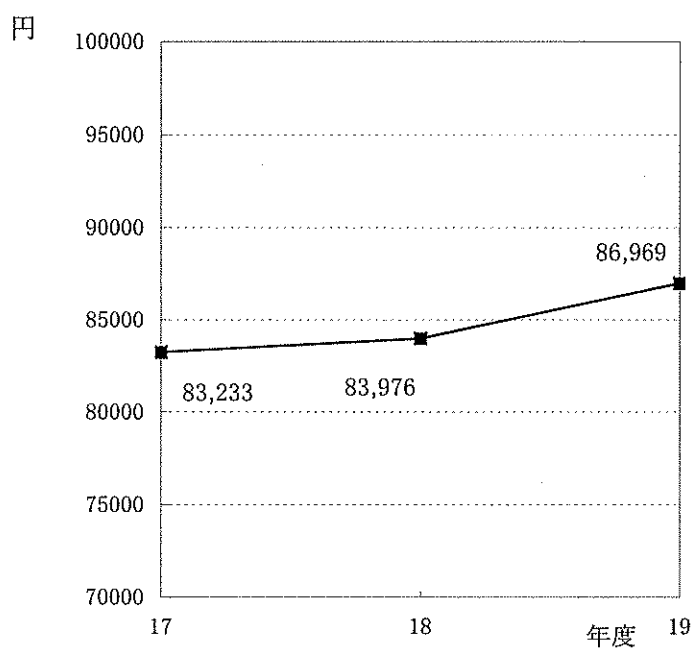


保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成18年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	984,461	749,969	76.2	978,164	748,080	76.5	1,889	0.3
(1) 現年課税分	774,472	723,041	93.4	770,247	723,982	94.0	△ 941	△ 0.1
(2) 滞納繰越分	209,989	26,928	12.8	207,917	24,098	11.6	2,830	11.7
2. 退職被保険者等	211,891	206,363	97.4	191,118	185,022	96.8	21,341	11.5
(1) 現年課税分	206,859	205,204	99.2	184,771	183,667	99.4	21,537	11.7
(2) 滞納繰越分	5,032	1,159	23.0	6,347	1,355	21.3	△ 196	△ 14.5
合 計	1,196,352	956,332	79.9	1,169,282	933,102	79.8	23,230	2.5

附図 一人当たり国保税負担額の推移
(平成20年3月31日現在 被保険者数13,756人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

区 分		平成19年度		平成18年度	
香美市 全体	人口	28,989人		29,346人	
	世帯数	12,675世帯		12,699世帯	
国 保 被 保 険 者	被保険者数	13,756人		13,924人	
	(1) 退職被保険者数	2,298人		2,208人	
	(2) 老人医療対象者数	4,611人		4,667人	
	(3) その他一般被保険者数	6,847人		7,049人	
	被保険者世帯数	7,718世帯		7,739世帯	
	被保険者加入割合	47.45%		47.45%	
	介護第2被保険者数	3,510人		3,647人	
保 険 税		医療分	介護分	医療分	介護分
	所得割率	8.5%	2.0%	8.5%	0.8%
	資産割率	40%	6%	40%	10%
	均等割率 (一人当たり)	27,000円	7,000円	27,000円	5,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	19,000円	6,000円	23,000円	3,300円
	賦課限度額	56万円	9万円	53万円	9万円
	賦課割合(応能:応益)	51.2:48.8	49.5:50.5	49.0:51.0	48.1:51.9
軽 減 世 帯	2割軽減	603世帯		648世帯	
	5割軽減	403世帯		373世帯	
	7割軽減	3,689世帯		3,625世帯	

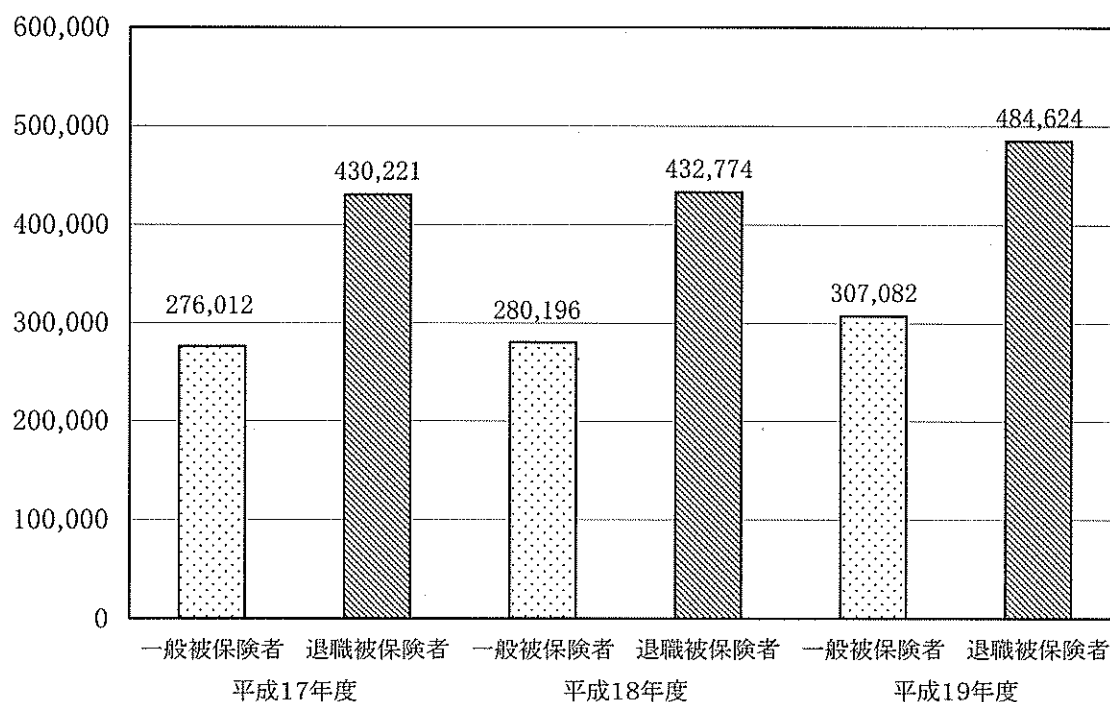
(2) 保険給付状況 (若人分)

(単位：千円)

区 分		平成19年度			平成18年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		6,847人	2,298人	9,145人	7,049人	2,208人	9,257人
療養諸費	保険者負担分	1,562,567	870,326	2,432,893	1,456,176	737,579	2,193,755
	被保険者一部負担分	466,627	232,517	699,144	443,960	205,478	649,438
	他法負担分	73,397	10,824	84,221	74,964	12,509	87,473
	計 (B)	2,102,591	1,113,667	3,216,258	1,975,100	955,566	2,930,666
高額療養費		189,819	65,848	255,667	169,745	58,180	227,925
その他の保険給付費 (C)		20,530		20,530	16,880		16,880
合 計 (B) + (C) = (D)		2,123,121	1,113,667	3,236,788	1,991,980	955,566	2,947,546
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		307,082	484,624	351,696	280,196	432,774	316,589
受診件数 (E)		91,637件	52,205件	143,842件	89,444件	46,896件	136,340件
受診率 (%) (E)/(A)		1,338.4	2,271.8	1,572.9	1,268.9	2,123.9	1,472.8

附図 一人当たり療養諸費

(円)



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
月初借入残高	0	276,242	10,808
借入額	540,228	348,277	27,430
償還額	263,986	613,711	38,238
月末借入残高	276,242	10,808	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 80,433円

7-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度 末現在高	平成19年度			調整額	平成19年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取り崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	719,880	17,844	60,000			677,724	

8. 平成 19 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算見込みの概要について

平成 19 年度介護保険特別会計決算見込みは、歳入は 2,664,204 千円で、前年度に比べ 82,944 千円、3.2%増、歳出は 2,596,011 千円で、97,903 千円、3.9%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 68,193 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 13,172 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取り崩し額を控除した額）については 2,005 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料が 401,156 千円で（前年度比 12,527 千円、3.2%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 84.6%（前年度比 20.5%減）でした。国庫支出金は、656,605 千円、支払基金交付金は、757,296 千円、県支出金は 388,144 千円でした。一般会計からの繰入金金は 377,423 千円でした。

歳出では、総務費が 68,811 千円となり、保険給付費は 2,412,155 千円（前年度比 76,658 千円、3.3%増）で、平成 18 年度から始まった地域支援事業は、47,801 千円の支出となっています。

基金保有額は、87,895 千円です。

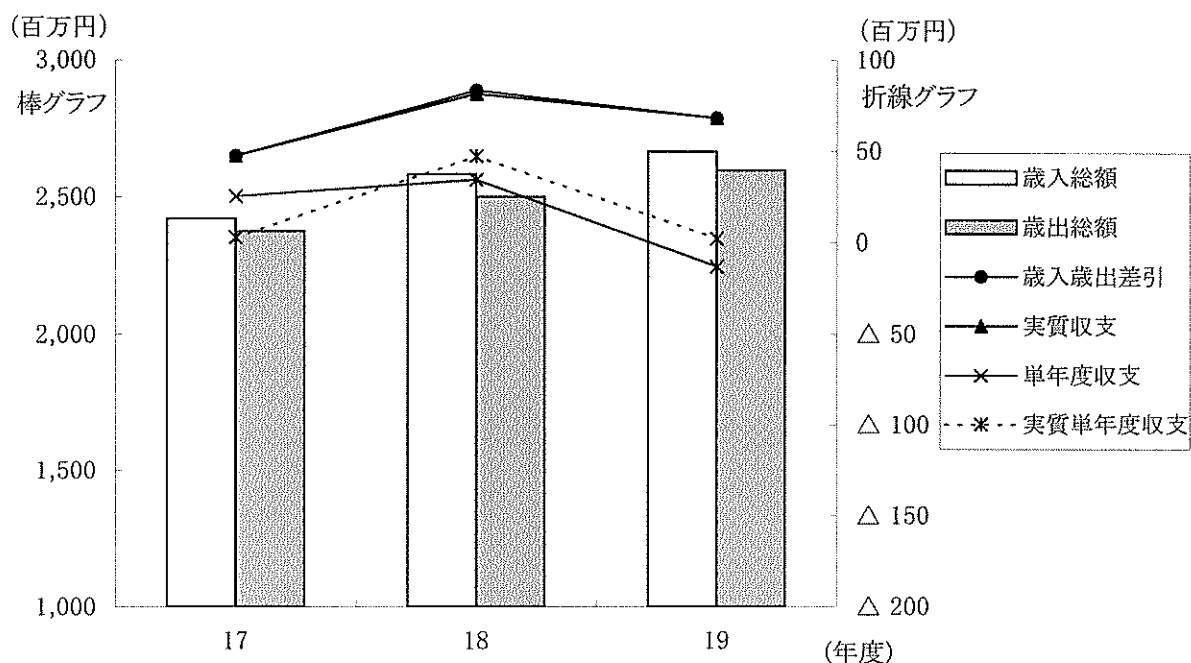
平成19年度決算見込みの状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	2,420,699	2,581,260	2,664,204
歳出総額 B	2,373,379	2,498,108	2,596,011
歳入歳出差引 C=A-B	47,320	83,152	68,193
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,787	
実質収支 E=C-D	47,320	81,365	68,193
単年度収支	25,054	34,045	△ 13,172
積立金	5	31,036	15,177
積立金取り崩し額	22,375	17,970	
実質単年度収支	2,684	47,111	2,005

附図 決算の推移



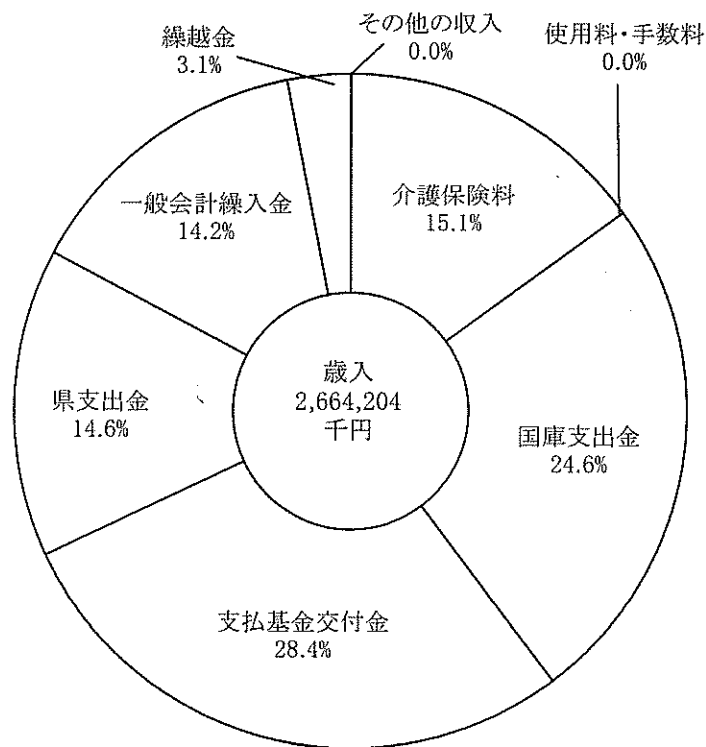
歳入決算見込みの状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	401,156	15.1	388,629	15.1	12,527	3.2
使用料及び手数料	183	0.0	201	0.0	△ 18	△ 9.0
国庫支出金	656,605	24.6	669,005	25.9	△ 12,400	△ 1.9
介護給付費負担金	427,393	16.0	433,230	16.8	△ 5,837	△ 1.3
調整交付金	209,211	7.9	218,857	8.5	△ 9,646	△ 4.4
地域支援事業交付金	18,892	0.7	16,493	0.6	2,399	14.5
その他の補助金	1,109	0.0	425	0.0	684	160.9
支払基金交付金	757,296	28.4	717,056	27.8	40,240	5.6
県支出金	388,144	14.6	381,040	14.7	7,104	1.9
介護給付費負担金	379,018	14.2	372,794	14.4	6,224	1.7
地域支援事業交付金	9,126	0.3	8,246	0.3	880	10.7
一般会計繰入金	377,423	14.2	374,886	14.5	2,537	0.7
介護給付費繰入金	301,519	11.3	291,937	11.3	9,582	3.3
地域支援事業繰入金	8,488	0.3	7,149	0.3	1,339	18.7
その他の繰入金	67,416	2.5	75,800	2.9	△ 8,384	△ 11.1
基金繰入金	0	0.0	17,970	0.7	△ 17,970	△ 100.0
繰越金	83,151	3.1	32,393	1.3	50,758	156.7
その他の収入	246	0.0	80	0.0	166	207.5
歳入合計	2,664,204	100.0	2,581,260	100.0	82,944	3.2

附図 歳入構成



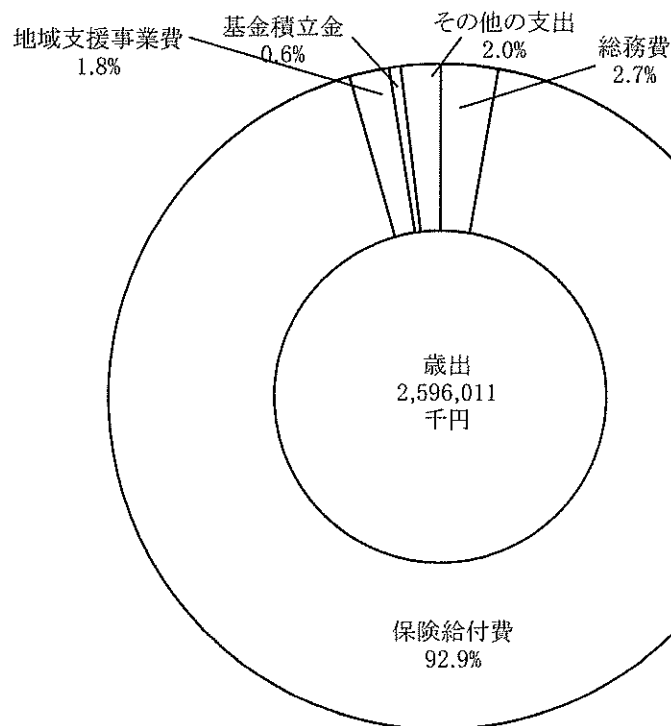
歳出決算見込みの状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	68,811	2.7	68,451	2.7	360	0.5
一 般 管 理 費	36,238	1.4	35,460	1.4	778	2.2
認定調査及び審査会費	32,102	1.2	32,523	1.3	△ 421	△ 1.3
そ の 他 の 支 出	471	0.0	468	0.0	3	0.6
保 険 給 付 費	2,412,155	92.9	2,335,497	93.5	76,658	3.3
介護サービス等諸費	2,117,072	81.6	2,113,688	84.6	3,384	0.2
施設介護サービス給付費	1,305,299	50.3	1,314,957	52.6	△ 9,658	△ 0.7
その他の介護サービス給付費	811,773	31.3	798,731	32.0	13,042	1.6
介護予防サービス等諸費	122,401	4.7	56,735	2.3	65,666	115.7
高額介護サービス等費	58,857	2.3	55,644	2.2	3,213	5.8
特定入所者介護サービス等費	111,197	4.3	106,784	4.3	4,413	4.1
そ の 他 の 支 出	2,628	0.1	2,646	0.1	△ 18	△ 0.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	2,551	0.1	△ 2,551	△ 100.0
地 域 支 援 事 業 費	47,801	1.8	42,513	1.7	5,288	12.4
基 金 積 立 金	15,177	0.6	31,036	1.3	△ 15,859	△ 51.1
そ の 他 の 支 出	52,067	2.0	18,060	0.7	34,007	188.3
歳 出 合 計	2,596,011	100.0	2,498,108	100.0	97,903	3.9

附図 歳出構成



介護保険料徴収実績

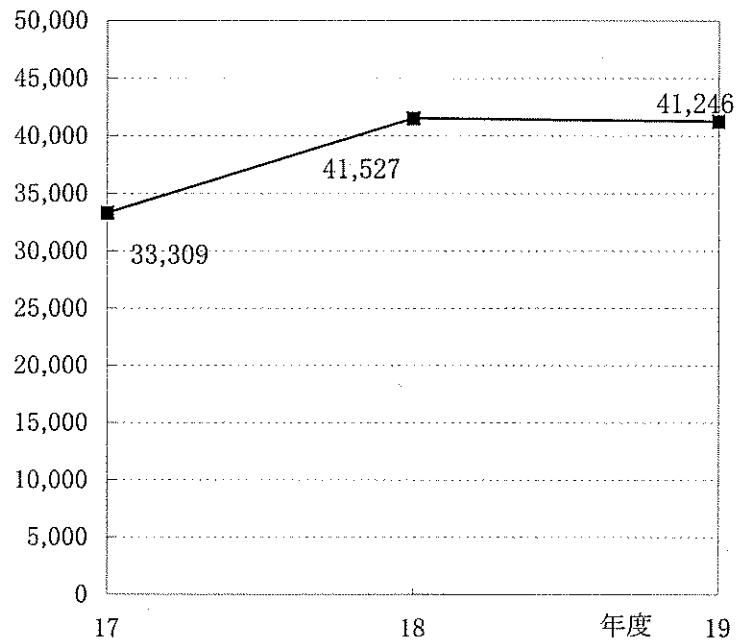
(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成18年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	365,468	366,069	100.2	344,532	344,869	100.1	21,200	6.1
(2) 普通徴収現年度分	40,015	33,836	84.6	48,820	42,558	87.2	△ 8,722	△ 20.5
(3) 普通徴収滞納繰越分	10,151	1,251	12.3	7,714	1,202	15.6	49	4.1
合 計	415,634	401,156	96.5	401,066	388,629	96.9	12,527	3.2

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成20年3月31日現在 被保険者数9,726)

円



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成19年度末	平成18年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	6,923	6,848	75

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成19年度末	平成18年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,245	4,328	△83
75歳以上	5,481	5,330	151
合計	9,726	9,658	68

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	12～14年度	15～17年度	18～20年度
旧土佐山田町	2,808	2,905	3,877 (香美市)
旧香北町	3,000	3,300	
旧物部村	2,818	2,818	

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成19年度			平成18年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,725	51	9,776	9,658	53	9,711	
認定者数	要支援1	135	1	136	159	2	161
	要支援2	248	8	256	207	9	216
	経過的要介護			0	23	0	23
	要介護1	161	6	167	225	7	232
	要介護2	293	17	310	280	14	294
	要介護3	253	11	264	257	10	267
	要介護4	263	5	268	253	4	257
	要介護5	234	3	237	196	7	203
計	1,587	51	1,638	1,600	53	1,653	

(5) 保険利用状況

(単位：人)

被保険者区分	平成19年度			平成18年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数	1,587	51	1,638	1,600	53	1,653
保険給付の利用者数 (合計)	1,123	34	1,157	1,102	40	1,142
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	677	29	706	669	32	701
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	70	0	70	68	1	69
施設介護サービス受給者数	376	5	381	365	7	372
1) 介護老人福祉施設	138	1	139	125	1	126
2) 介護老人保健施設	133	1	134	134	3	137
3) 介護療養型医療施設	105	3	108	106	3	109

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額
居宅介護サービス給付等	655,039	570,652	84,387
地域密着型介護サービス給付	194,227	191,764	2,463
施設介護サービス給付	1,305,299	1,314,957	△ 9,658
特定入所者介護サービス等	111,197	106,784	4,413
高額介護サービス等	58,857	55,644	3,213
福祉用具購入	3,033	2,213	820
住宅改修	9,189	10,147	△ 958
計画給付	72,686	80,690	△ 8,004
審査支払手数料	2,628	2,646	△ 18
合 計	2,412,155	2,335,497	76,658

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
月初借入残高	0	54,304	90,875
借入額	54,304	91,426	105,771
償還額	0	54,855	196,646
月末借入残高	54,304	90,875	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 20,022円

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成18年度 末現在高	平成18年度			調整額	平成19年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取り崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険 事業運営基金	72,718	15,177				87,895	

9. 平成19年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算見込みの概要について

平成19年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算見込み、歳入は11,919千円で前年に比べ4,249千円、55.4%増、歳出は11,666千円で、前年に比べ2,996千円、34.6%増となりました。

歳入は、計画書作成にかかる介護報酬のサービス収入が11,919千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。

歳出は、総務費中嘱託職員の報酬などが5,537千円で、（前年度比258千円、4.7%減）事業所へのケアプラン作成委託料6,129千円で（前年度比2,737千円、44.7%増）となっています。

計画書作成件数は、2,901件（前年度比1,680件、57.9%増）となっています。

この会計は、要支援1及び2の方を対象にしたケアプラン（計画書）作成費用対象としており、前年度の6月以降から始まった事業の会計であり、前年度は実質9ヶ月のものであり、当年度は12ヶ月分になっています。

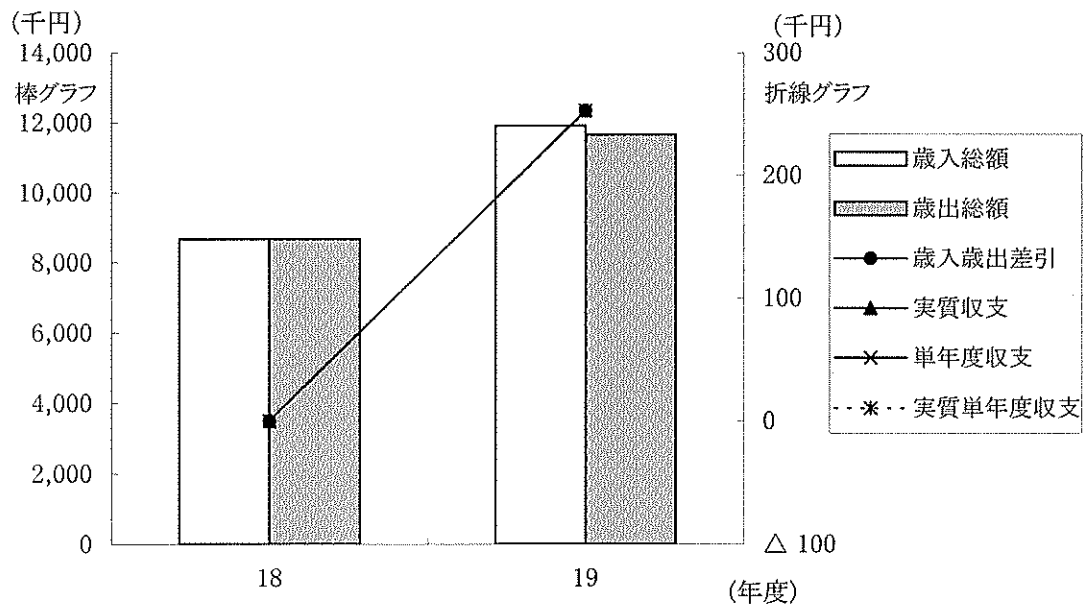
平成19年度決算見込みの状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	8,670	11,919
歳出総額 B	8,670	11,666
歳入歳出差引 C=A-B	0	253
翌年度に繰り越すべき財源 D		
実質収支 E=C-D	0	253
単年度収支	0	253
実質単年度収支	0	253

附図 決算の推移



決算見込みの状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

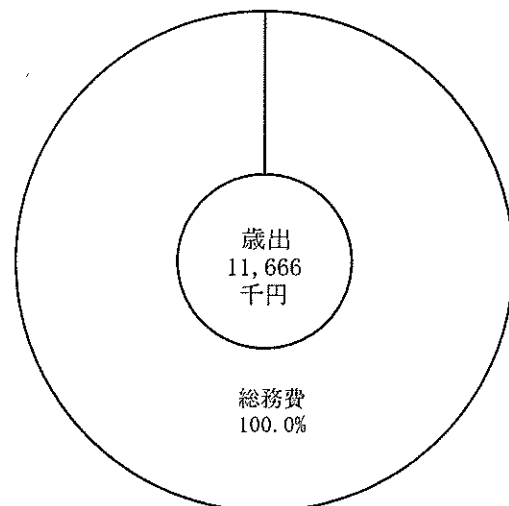
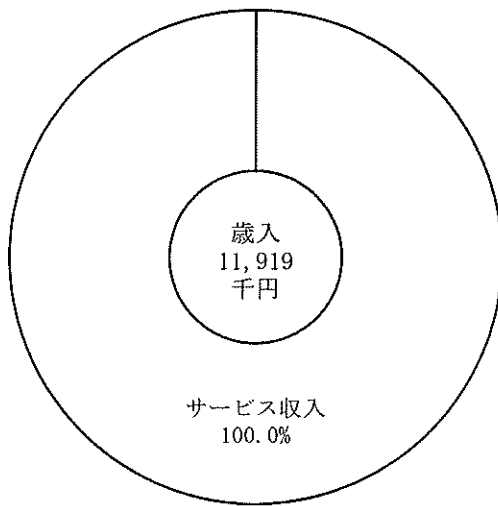
区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	11,919	100.0	5,529	72.1	6,390	115.6
一般会計繰入金	0	0.0	2,141	27.9	△ 2,141	皆減
歳入合計	11,919	100.0	7,670	100.0	4,249	55.4

歳出

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,666	100.0	8,670	100.0	2,996	34.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,666	100.0	8,670	100.0	2,996	34.6

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成19年4月～平成20年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成18年5月～平成19年3月)
初回認定者数	222	501
更新・変更者数	332	128
合計	554	629

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	19年度				18年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数
	初回認定者数	更新・変更延べ数			初回認定者数	更新・変更延べ数		
3月	—	—	—	222	—	—	—	—
4月	52	30	22	235	—	—	—	—
5月	37	15	22	246	41	41	0	—
6月	59	27	32	245	36	33	3	21
7月	42	23	19	242	45	45	0	49
8月	45	17	28	245	72	70	2	75
9月	49	18	31	253	64	64	0	103
10月	51	16	35	258	67	66	1	146
11月	36	16	20	246	64	51	13	188
12月	33	11	22	240	32	17	15	204
1月	52	15	37	239	94	54	40	214
2月	61	20	41	230	47	24	23	221
3月	37	14	23	—	67	36	31	—
計	554	222	332	2,901	629	501	128	1,221

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	19年度						18年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書作成	50	325	76	494	126	819	108	702	150	975	258	1,677
継続計画書作成	1199	4,796	1,576	6,304	2,775	11,100	410	1,640	553	2,212	963	3,852
合計	1249	5,121	1,652	6,798	2,901	11,919	518	2,342	703	3,187	1,221	5,529

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

10. 平成 19 年度公営企業会計決算の概要について

水道事業

平成 19 年度水道事業会計決算は、総収益が 198,097 千円で前年度に比べ 0.4%減、総費用が 154,599 千円で前年度に比べ 3.3%減、当年度純利益が 43,498 千円で前年度に比べ 11.5%増となりました。

総収益については、営業収益が 188,107 千円（内給水収益が 186,419 千円）営業外収益 9,990 千円となりました。

総費用については、営業費用 136,447 千円、営業外費用 17,886 千円、特別損失 266 千円となりました。

本年度は、主に修繕費の減少により、前年度と比べ 11.5%の純利益の増加となりました。しかし、昨今の社会経済情勢から、将来的に使用水量や給水収益の増加は見込めず、一方で老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が見込まれるため、今後の経営は厳しくなると予想されます。そのため、本年度は 7%以上の高利率の企業債の繰上償還または低利率の起債への借換えを行い経費の削減に努めました。引き続き将来を見据えた計画的な経営を行う必要があることから、香美市水道事業基本計画を策定し水道事業全体の見直しや経営の安定化に努めました。

工業用水道事業

平成 19 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 13,120 千円、総費用が 13,120 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 13,120 千円（内他会計補助金 13,103 千円）となりました。

総費用については、営業費用 9,106 千円、営業外費用 4,014 千円となりました。

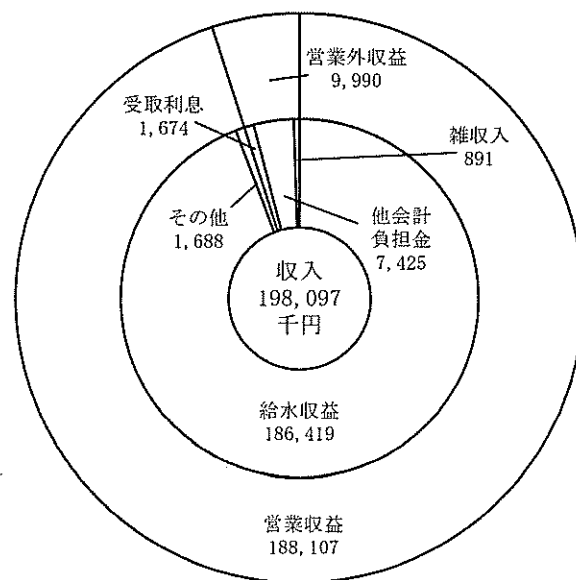
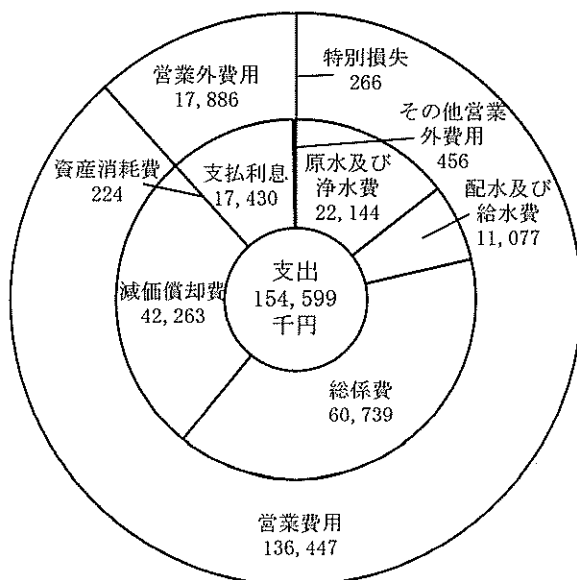
18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、昨今の厳しい経済情勢の中節水型社会への移行などにより、18 年度末をもって一時中止となりました。今後共、水需要についてはあまり見込めず、本年度は収益の 99.9%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成19年度 決算 ア	平成18年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	198,097	198,837	△ 740	△ 0.4
(1) 営業収益	188,107	190,344	△ 2,237	△ 1.2
ア) 給水収益	186,419	187,594	△ 1,175	△ 0.6
イ) その他	1,688	2,750	△ 1,062	△ 38.6
(2) 営業外収益	9,990	8,493	1,497	17.6
ア) 受取利息	1,674	311	1,363	438.3
イ) 他会計負担金	7,425	7,303	122	1.7
ウ) 雑収入	891	879	12	1.4
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	154,599	159,824	△ 5,225	△ 3.3
(1) 営業費用	136,447	140,131	△ 3,684	△ 2.6
ア) 原水及び浄水費	22,144	23,669	△ 1,525	△ 6.4
イ) 配水及び給水費	11,077	16,574	△ 5,497	△ 33.2
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	60,739	58,752	1,987	3.4
オ) 減価償却費	42,263	41,085	1,178	2.9
カ) 資産消耗費	224	51	173	339.2
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	17,886	19,509	△ 1,623	△ 8.3
ア) 支払利息	17,430	19,082	△ 1,652	△ 8.7
イ) その他営業外費用	456	427	29	6.8
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失	266	184	82	44.6
3. 純利益 (A-B)	43,498	39,013	4,485	11.5

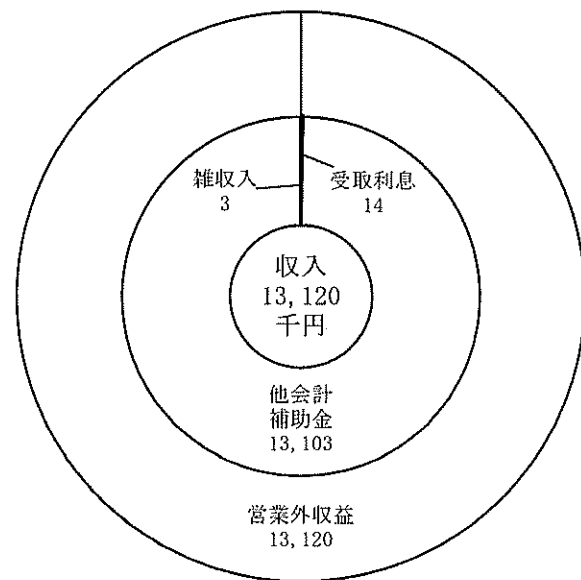
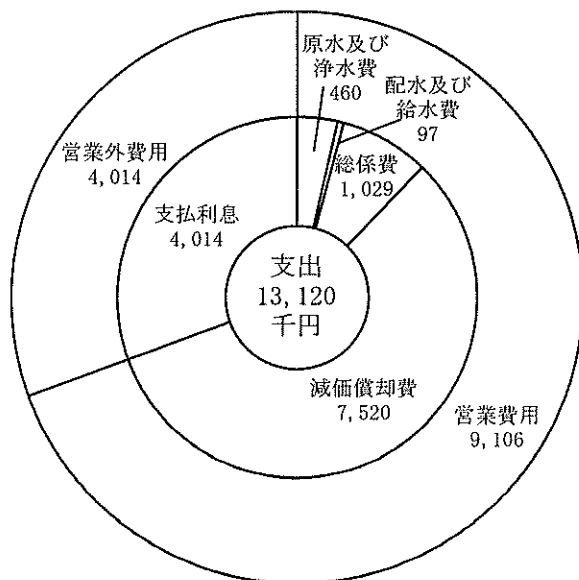


決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成19年度 決算 ア	平成18年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	13,120	13,468	△ 348	△ 2.6
(1) 営業収益	0	384	△ 384	△ 100.0
ア) 給水収益	0	384	△ 384	△ 100.0
イ) その他				
(2) 営業外収益	13,120	13,084	36	0.3
ア) 受取利息	14	7	7	100.0
イ) 他会計補助金	13,103	13,074	29	0.2
ウ) 雑収入	3	3	0	0.0
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	13,120	13,468	△ 348	△ 2.6
(1) 営業費用	9,106	9,454	△ 348	△ 3.7
ア) 原水及び浄水費	460	417	43	10.3
イ) 配水及び給水費	97	405	△ 308	△ 76.0
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	1,029	1,117	△ 88	△ 7.9
オ) 減価償却費	7,520	7,515	5	0.1
カ) 資産消耗費				
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	4,014	4,014	0	0
ア) 支払利息	4,014	4,014	0	0
イ) その他営業外費用				
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失				
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0



公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	198,097	154,599	43,498
工業用水道事業	13,120	13,120	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	14,451
導送配水管延長(m)	100,988
配水能力(m ³ /日)	6,300
年間総配水量(m ³)	2,144,752
一日最大配水量(m ³ /日)	6,299
年間総有収水量(m ³)	1,863,905
基本料金(円)	840
超過料金(円)	94
給水原価(円)	82.57
供給単価(円)	100.02

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m ³ /日)	1,000
年間総配水量(m ³)	19,000
年間基本水量(m ³)	-
基本料金(円/m ³)	28
特定料金(円/m ³)	28
超過料金(円/m ³)	56

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成19年度			平成18年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道事業	現年分	195,740	180,492	92.2	196,974	182,357	92.6	△ 1,865	△ 1.0
	過年分	17,108	15,172	88.7	20,600	18,037	87.6	△ 2,865	△ 15.9
工業用水道事業	現年分				403	319	79.2	—	—
	過年分	87	87	100.0	—	—	—	—	—

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成19年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

※なお、平成20年5月31日における平成19年度分の収納率は現年分99.7%、過年分89.3%となっている。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度 積立金	平成19年度 取り崩し額	平成19年度 調整額	平成19年度末 現在高
減債積立金	94,500	2,000	30,000		66,500
建設改良積立金	143,000	30,000	5,000		168,000
計	237,500	32,000	35,000		234,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度 末現在高	平成19年度 借入額	平成19年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	465,872	21,100	87,190	17,430	104,620	399,782	215,392	184,390
工業用水道事業債	255,000	0	0	4,014	4,014	255,000	103,200	151,800

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
公共下水道植・中部分区工事に伴う配水管布設替工事	22,812				22,812
新水源揚水試験等委託業務	3,024				3,024
合計	25,836				25,836